

ドリームBTジャパン(概要版)

Drastic Reform with Effective and Agile Movements for BT innovation in Japan
(バイオテクノロジーによるイノベーション促進に向けた抜本的強化方策)

— 「ドリームBT ジャパン」の11項目が切り開く明日の日本 —

平成20年12月11日
BT戦略推進官民会議

I. はじめに

今日、人類は、二酸化炭素問題などの環境問題、食料問題、エネルギー問題、そして新興・再興感染症など地球規模の問題に直面している。バイオテクノロジーは、こうした課題の解決に向けて、大きく脚光を浴びている。

また、我が国は、バイオテクノロジー分野において、世界的にも優れた研究成果を上げてきているが、その実用化の面では、欧米に遅れをとっている。また、欧米のバイオ産業の成長率も、我が国に比べて高く、最近では、シンガポール、韓国、中国などのバイオ産業の研究開発能力も急速に発展をとげており、我が国のバイオ技術を基盤とする産業の国際競争力が低下し、活力が損なわれることが危惧されている。

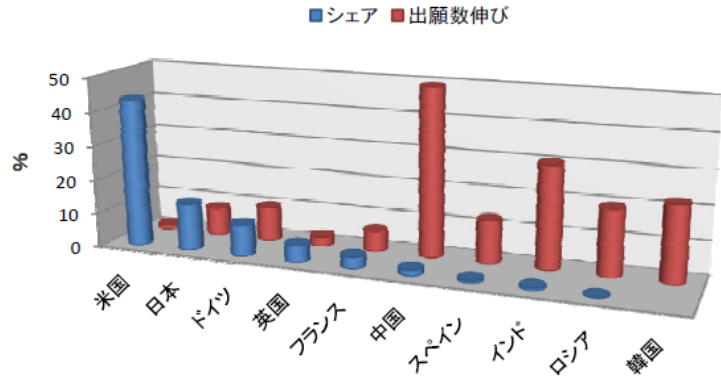
このような状況を打破し、バイオテクノロジーの推進によって活力ある日本を築き上げるため、新たなBT戦略として11項目の強化方策からなる「ドリームBTジャパン」を策定した。この新たなBT戦略に総力を結集して取組み、21世紀の日本の未来を切り開いていくことを切望する。

II. BT戦略大綱策定以降の状況

平成14年の「BT戦略大綱」策定から6年が経過し、その間のバイオテクノロジーをめぐる状況の変化の中で、対応すべき大きな課題としては、以下のことが挙げられる。

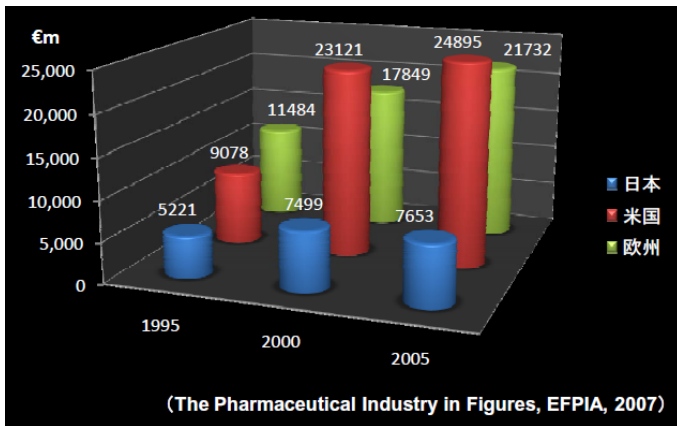
- 優れたバイオテクノロジーの基礎研究の成果が迅速に社会に還元されておらず、新産業の育成・創出に向けた取組みが不可欠
- 食料問題解決のため、GMO(遺伝子組換え作物)に対する社会的な受容を進めつつ、高機能な作物を作出する研究開発の推進が不可欠
- 環境問題の解決のために食料資源との競合を避けながら、石油に代わるエネルギー源、工業原料としてのバイオマスの利活用に向けた研究開発が必要

各国のBT関連国際特許のシェアと出願数伸び。
日本の規模は拡大しているが欧米の伸びに及んでいない。

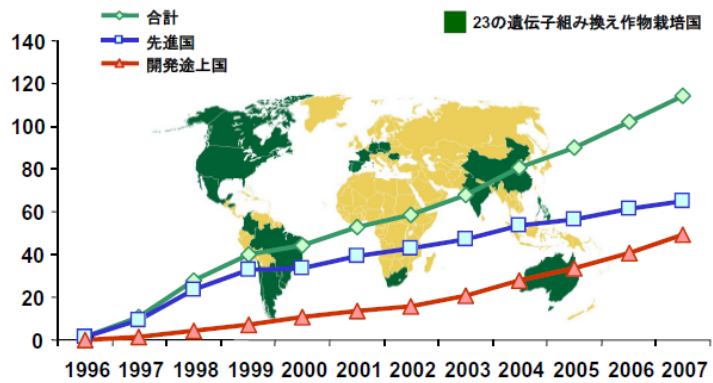


シェア：2003年PCT出願特許、伸び：EPO出願の1995-2003伸び
(OECD Patent Database, Ernst & Young, 2007)

日米欧の製薬産業支出研究開発費の推移



世界の遺伝子組み換え作物栽培面積の推移
単位：百万ヘクタール(1996~2007年)



2007年の遺伝子組み換え栽培面積は、前年比12%増、1,230万ha (3,000万エーカー)増加
Source: Clive James, 2007.

Ⅲ. 「ドリームBTジャパン」が示すイノベーション強化11項目

1. 創造的研究開発によるフロンティア開拓の加速化

- (1)イノベーションを継続的に創造する研究基盤の抜本的強化
- (2)重要なバイオテクノロジー関連の革新的な技術について、「革新的技術戦略」等を活用し、オールジャパン体制で研究開発を促進
- (3)バイオテクノロジー研究で得られた情報のデータベース化・生物遺伝資源の保存により、国民共有の財産として研究や医療、農業等に活用していくための研究基盤整備

2. 新技術の開発の加速と社会への迅速な普及

- (4)バイオテクノロジーを活用した革新的な医薬品や医療機器の開発を加速させる基盤の整備及び関連の技術開発
- (5)健康の保持増進に関する国民の期待に応える食品の研究開発と実用化の推進
- (6)食料問題解決のためのバイオテクノロジー研究と実用化の推進
- (7)環境に優しい低炭素社会実現と環境修復のための技術開発と実用化支援
- (8)研究開発の実用化に向けた社会基盤の整備とシステム改革の実施

3. 国民理解の促進

- (9)バイオテクノロジーに関する教育の推進
- (10)リスクコミュニケーションの更なる推進
- (11)国のリーダーシップによるバイオテクノロジーに関する国民理解の推進